



個室ユニット 推進協ニュース Number 114

- 1面 経営実態報告書を厚労省へ提出
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 ユニットケア施設管理者研修
大阪で第1回全国支部長会議
支部便り【沖縄支部】
地域包括応援セミナー聴講
新規入会施設のご紹介
- 3面 施設紹介【すずらん】長野県
取組紹介【プレミア扇】東京都
【連載】第8回 認知症あれこれ
取組紹介【天空の社】福岡県
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答！人事・労務のお悩み
【連載】第5回 高齢者のリハビリ
【用語解説】フレイル・サルコペニア
ロコモティブシンドローム

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

8月4日に提出した要望書

平成28年8月4日

厚生労働大臣
塩崎 恭久 様

一般社団法人
全国個室ユニット型施設推進協
会長 赤枝 幸枝 様

要望書

1. 経営基盤の安定確保
平成27年4月において老人介護福祉のマイナス改定がなされました。この改定により、当協議会構成施設である個室ユニット型施設の事業活動計算書におけるサービス増減差額が平成26年度決算7.9%から平成27年度決算4.2%となっています。
個室ユニット型施設においては、1施設あたりサービス活動収益の約10%を借入金返済に充てなければならない状態であり、財務基盤として危険な状態の施設が多く存在します。
平成27年度資金収支計算書に基づきキャッシュフロー（事業活動資金収支差額-設備資金借入金元金償還支出）は約3割が赤字となっており、この状態が続くと施設運営の成否が懸念されます。また、現在は赤字でなくても将来発生する大規模修繕・退職手当積立等の積立には程遠い状況です。
特別養護老人ホームは社会的に自立して生活を行うことが困難で、施設での生活できない人々への支援、生存権の保障が最も基本的な役割です。この役割が果たせるような安定した財務基盤となるよう要望します。

2. 介護職員等の処遇改善による人材確保の推進
施設職員（介護職員、看護職員等）の確保は年々厳しさが増しており、一般産業との労働条件格差（変形労働時間制、身体負担、給付、給与）は一般産業月33万円、介護職月22万円の差から、必要職員数の手当てが困難となっています。介護職員処遇改善交付金を手当てしていただいておりますが、介護という職に志を持った職員が、安心して長く仕事を続けられるような処遇改善を切に希望します。

【問合せ】
一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 事務局（佐藤）
〒226-0015 横浜市緑区三保町171-1 特別養護老人ホーム「しずく」3階3号
TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

経営実態調査結果の要点

- ・対象施設 312施設
- ・回答施設 164施設
- ・回収率 52.5%
- ・所得段階別入所者数割合
第1～3段階 69.9%
第4段階 30.1%
- ・平均要介護度 3.78
- ・サービス活動増減差額率 4.2%
- ・看護・介護職員配置状況 1.73人
(30人以下は1.47人)
- ・居住費 2307円
- ・食費 1481円
- ・元利償還返済比率平均 9.5%
(借入金元利返済額の事業活動収入に対する比率)

※詳細は、8月23日、A.P品川で開催予定の平成28年度経営実態調査報告会で説明

要望書を提出

推進協は、28年度経営実態調査（27年度決算）を個室ユニット型の特養を對象に実施した結果、サービス活動増減差額率は前年の7%から4.2%へと大幅に下落した。
27年4月報酬改定により介護報酬が下がったことが大きな原因とみられ、依然として厳しい経営状態にあることが判明した。8月4日、八木秀富氏（豊中福祉社・理事長）と事務局2名は厚労省高齢者支援課を訪ね、佐藤孝課長に経営実態調査報告書と、経営基盤の安定策や処遇改善による介護人材確保などを求める要望書を提出した。

経営実態報告書を厚労省へ提出

収支差率4.2% 経営破たんを懸念 キャッシュフローでは約3割が赤字

全国個室ユニット型施設推進協議会（推進協、赤枝雄一会長）は、個室ユニット型特別養護老人ホームを対象に実施した平成28年度経営実態調査の結果をまとめた。サービス活動増減差額率は前年度の7%から4.2%へと大きく低下した。介護報酬の引き下げが大きな原因とみられ、依然として厳しい経営状態にあることが判明した。8月4日、八木秀富氏（豊中福祉社・理事長）と事務局2名は厚労省高齢者支援課を訪ね、佐藤孝課長に経営実態調査報告書と、経営基盤の安定策や処遇改善による介護人材確保などを求める要望書を提出した。

施設経営の厳しさ訴える

八木理事長は、佐藤課長と伊藤彰浩課長補佐に調査結果を説明した。
八木理事長は「地域密着型など施設規模が小さいところほど経営が悪化している。看護・介護職員配置が高く、人件費が圧迫していることが推測される。『資金収支計算書ベースでみると約3割の施設が赤字で、資金繰りが大変なことがある。このまま赤字が続けば経営破綻も懸念されるので経営基盤の確保をお願いしたい』と話した。

佐藤課長が、「赤字の施設はどのような資金を調達しているのか」と尋ねたのに対し、八木理事長は「剰余金や本累積み立てるはずの償還金の取り崩し、修繕の先延ばしなどをしている」と施設運営の厳しさを強調した。
職員は「処遇改善が引き上げられたが、他産業と比べると、まだまだ賃金水準が低く、職員が安定して働けるような処遇改善を引き続きお願いしたい」と要望した。佐藤課長は「処遇改善については一億総活躍プランにも入っているので、この秋から徐々にご要望にお応えしていきます」と答えた。

国政ニュース



◎社福法改正の要点を説明

厚労省担当者会議

7月8日、厚労省は改正社会福祉法の施行について全国担当者会議を開き、改正の要点と今後の予定を説明した。6月20日に事務連絡した「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項」、定款例（案）などを参考に、評議員や会計監査人の選任方法などのポイントや注意点を説明した。今年10月をめどに会計監査人設置基準や社会福祉充実計画の作成など（省令）などを発出する予定。7月臨時号で既報。

◎軽度者の給付縮小めぐり激論

介護保険部会

7月20日、軽度者への生活援助サービスを介護保険事業から市町村の地域支援事業への移行と、福祉用具貸与・販売事業への移行について審議した。住宅改修の課題対応について審議した。軽度者の給付縮小と地域支援事業移行をめぐる賛否が分かれ、激論が交わされたが、結論は出なかった。福祉用具と住宅改修では価格問題を中心に審議し、委員から事業者登録制の導入や標準価格の設定が提案された（4面参照）。

一般社団法人
全国個室ユニット型施設推進協議会

全国研修大会 in 新潟 2016

「まち」、「ひと」、「ケア」で結ぶ地域づくり
～これまでの10年、これからのトキめく地域を創造する～

平成28年
開催日 11月24日(木)～11月25日(金)

会場 ANAクラウンプラザホテル新潟
新潟県新潟市中央区万代5-11-20

お申し込み方法
オンラインによるお申し込み ⇒ suishinkyo.net
FAXによるお申し込み ⇒ 025-270-1417

会員：6000円 一般：8000円 情報交換会 6000円
宿泊お申込は ANA クラウンプラザホテル新潟へ

講師 岡野 雄一氏
「ベコスの母との日々」

講師 佐藤 明氏
「これからのトキめく介護を創造する」

軽度者の定義



○：受け身に立たされた格好の厚労省は、介護保険部会に対し、軽度者への支援のあり方として「要支援と要介護の2区分だけではなく、要介護1と要介護2を（一括して）別区分として扱い、支援の内容を別に見直したらどうか」と提案した。しかし、介護団体などは「厚労省はいつから要介護2を軽度者に変えたのか」と猛反発している。「軽度者」「中度者」「重度者」の区分に法的な根拠はなく、関係省庁で都合よく使われてきた。もう、縦割り・ご都合主義は通じない！（権）

○：軽度者への給付抑制は政府の基本方針。経済・財政再生アクション・プログラムで「訪問介護の生活援助サービスを地域支援事業へ移行する」「福祉用具と住宅改修の給付を原則、自己負担とする」などを抑制策として盛り込んだ。旗振り役の財務省の幹部は「対象は要介護2まで軽度者を指す。見直されない場合、次の介護報酬は大幅なマイナス改定にならざるを得ないだろう」と警告する。

○：「どっつなっているんだ」。財務省を担当してきた論説委員がうんざりした表情を浮かべた。平成29年度予算の概算要求をめぐり、財務省と厚労省の間で駆け引きが始まったが、分がりにくいのが「軽度者」の範囲だ。財務省は一貫して「要介護2」までを軽度者の範囲としているのに対し、厚労省は事実上、「要介護1」までを軽度者としてきた。「政府内不一致だ」と論説委員は怒る。

ウの目タカの内 こちら傍聴席

◎「1」か、「2」か？



ユニットケア施設管理者研修

風通しの良さ 管理者の役目 アイデア次第で満足度が向上

推進協会は、7月27日～29日、平成28年度第1回ユニットケア施設管理者研修を東京（大田区産業プラザ）で開催した。井手明利氏（ユニットケア研修事業推進室室長）、児玉桂子氏（日本社会事業大学名誉教授）、秋津克巳氏（しよじゅの里鶴見施設長）が講義し、34名が受講した。

推進協会は、7月27日～29日、平成28年度第1回ユニットケア施設管理者研修を東京（大田区産業プラザ）で開催し、34名が受講した。



第1回ユニットケア施設管理者研修

叱る・褒める・ねぎらうを心がけて

井手明利氏（ユニットケア研修事業推進室室長）が「ユニットケアの理念と意義」、「高齢者とその生活」、「ユニットケア施設における体制の整備及び管理運営」、「ユニットケア導入・運営計画演習」について講義した。



井手室長

井手室長は、「管理者として職員に叱る・褒める・ねぎらうを心がけている。また、家族との関係、職員との関係を良好にして、風通しの良い施設を作ることが管理者の役目だと思っている」と語った。

ユニットの良さを活かすには

児玉桂子氏（日本社会事業大学名誉教授）が「高齢者の生活とその環境」について講義し、「ユニット型施設はパラエティに富んだ暮らしを実現するのに適した環境。ただ、そのままでは設えの良さ



児玉名誉教授

を活かすには、方・使い方など、アイデア次第で色々な取り組みができる。環境支援に取り組み、ケアプランに活かすことでその人らしい暮らしが実現し、入居者と職員のストレス軽減、行動の改善、満足度の向上につながる」と語った。

認知症の人の声に耳を傾けて



秋津施設長

「認知症の理解と権利擁護」について講義し、「パーソン・センタード・ケアという言葉が登場して久しいが、残念ながら、スタッフがセンタード・ケアの施設がまだまだ多い。人材不足の中難しいとは思いますが、認知症の人の声に耳を傾け、支援をしてほしい」と語った。

受講者アンケートから

「最後まで好きなものや大切にしていたもの、思い出のたくさんあった品々に囲まれて生活することで日常が豊かになると思う。入居者を「知る」事はもちろん、その方の人生を確りアセスメントし、自分らしく生きられるよう環境を整えていきたい」

「パーソン・センタード・ケアという言葉は知っていたが、今日の講義で本質を理解できた気がする。虐待は不適切なケアの延長線上にある。認知症の理解ができてこそ、介護者であると思った」

大阪で第1回全国支部長会議

人材不足の解消を国に要望へ

7月27日、大阪市北区の大阪市中央公会堂で平成28年度第1回全国支部長会議（田伏清全国支部長）が開かれ、支部代表、大阪支部会議員、推進協事務局員ら約30人が参加。介護人材不足、人材派遣指導監督、会計監査人、ユニットリーダー研修と介護ロボットへの5つのテーマについて現状報告と意見交換を行った。



全国支部長会議

介護人材不足では介護現場の深刻な現況を踏まえ、推進協本部を通じて国に根本的な解決策を要望することを決めた。討議に先立ち、田伏全国支部長が「介護職員の不足は危険水域を超えており、一刻も早い対応を要望したい」などと述べ、討議に入った。討議結果の概要は以下の通り。

- 【人材不足】週休3日制導入の成果が出ている。35歳以下のプロジェクトチームが採用に係っている。若い人の要望（休日など）を聞いている。ハローワークより人材派遣会社や「リクナビ」の方が役立つ。都市と地方の事業所間で人事交流させている。インターシッピングや奨学金が有効だ。外国人労働者や介護ロボットの導入を検討してよいなど。
- 【人材派遣】確かに人は来るが費用が高い。就職祝いやボーナスを支払う派遣会社もある。派遣会社との交渉力（契約条件の変更など）を養うべきだ。見積もりを複数とって比較するとよいなど。
- 【指導監督】所轄庁（地方自治体）によって差がある（ローカル・ルール）。県と市で基準が異なり、是正を求めたことがある。所轄庁の監督能力向上が必要だ。指導官に根拠を求めようになりたいなど。
- 【会計監査人】会計監査人の必置法人が「収益10億円以上」というのは厳しすぎる。費用負担が心配だ。公費助成を考えてもよいのではーなど。

支部便り

沖縄支部 地域ネットワーク研修会開催

7月6日、沖縄支部（上里絹代支部長）は、知花の里（仲西常雄理事長・西仲ゆかり施設長）で沖縄支部地域ネットワーク研修会「ユニットにおける食事ケアについて」を開催し、9施設78名が参加した。

西仲施設長の開会の挨拶に続き、前黒島智司氏（東雲の丘・次長）が「ユニットにおける食事ケアの基礎知識」について講義し、安次富尚子氏（東雲の丘・ユニットリーダー）が「食事の個別ケアについて」ユニットケアが行う支援の展開について「ユニットケアがテーマに発表した。その後、グループワークを行い、上里支部長が閉会の辞を述べた。



前黒島次長



グループワーク

アンケートで「ユニット炊飯が入居者のQOLの向上に繋がったり、生活にメリハリがつく事例を聴いて、ユニットケアの良さが再確認できた」「グループワークで、各施設の事や意見、助言が聞け、自分自身の意識が変わった」といった感想が寄せられた。

地域包括支援セミナー聴講

アミノ酸とビタミンDでフレイル予防

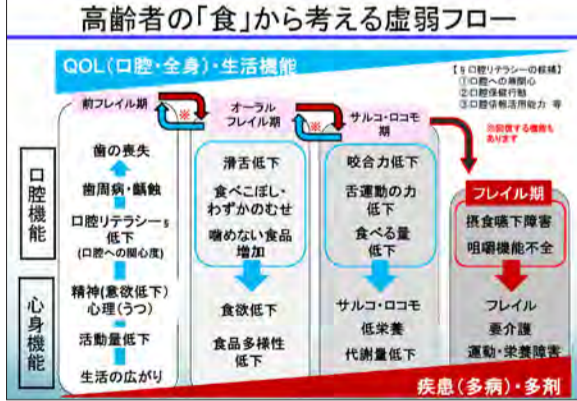
7月19日、関東信越厚生局主催の地域包括支援セミナーに事務局から2名が参加した。

同厚生局の懸上忠寿地域包括ケア推進課長が「関東信越厚生局管内の高齢化の状況等」をテーマに話した。

懸上課長は「団塊の世代が85歳となる2035年には、高齢化率は30%を超える。30%のうち85歳以上が8%を占める。介護予防を進めて、健康寿命の延伸と、高齢者にも可能な限り地域を支える担い手になってもらう施策を進めることが重要ではないか」と述べた。

続いて、鈴木隆雄教授（桜林大学・老年学総合研究所所長）が「高齢期の健康と科学的根拠に基づく支援対策の重要性」の基調講演を行い、後期高齢者の重症化予防や加齢に伴う心身機能の低下、フレイル（虚弱）の進行予防について話した。

鈴木教授は「高齢者は低栄養に陥りやすく、タンパク質の摂取が少ないとフレイルになりやすい。良質なタンパク質（アミノ酸）とビタミンDの摂取は、筋肉の保持と骨折予防にも効果があり、重要である。フレイルは身体的側面、心理・心理面、社会的側面と多次元の領域に渡るが、社会的つながりをなくさないことが重要」と話し、「フレイルは対応次第で改善もするし悪化もする。健康寿命の延伸には、高齢期のフレイル対策が重要である」と強調した。



出典：関東信越厚生局 地域包括ケア支援セミナーの資料より
(http://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/houkatsu/oen.html)

新規入会施設のご紹介

- 平成28年7月11日入会
 - 支部名 福岡支部
 - 法人名 社会福祉法人栄光会
 - 法人代表者 理事長 下稲葉康之
 - 施設名 特別養護老人ホームこころ
 - 施設代表者 施設長 坂本久美子
 - 住所 〒811-1223
 - 福岡県糟屋郡志免町別府西 3丁目3番10号
 - 電話 092(935)5560

- 平成28年7月13日入会
 - 支部名 佐賀支部
 - 法人名 社会福祉法人晴寿会
 - 法人代表者 理事長 合瀬克明
 - 施設名 特別養護老人ホームケアポート晴寿
 - 施設代表者 施設長 合瀬ちづる
 - 住所 〒849-1091
 - 佐賀市高瀬町東高木1170
 - 電話 0952(30)1165

- 平成28年7月25日入会
 - 支部名 東京支部
 - 法人名 社会福祉法人白百合会
 - 法人代表者 理事長 石川チヨエ
 - 施設名 特別養護老人ホーム恩方ホーム
 - 施設代表者 施設長 田中康弘
 - 住所 〒192-1015
 - 東京都八王子市下恩方町180-1
 - 電話 042(651)3157

- 平成28年8月1日入会
 - 支部名 神奈川支部
 - 法人名 社会福祉法人平成記念会
 - 法人代表者 理事長 武久洋三
 - 施設名 介護老人福祉施設ヴィラ神奈川
 - 施設代表者 施設長 梅田正道
 - 住所 〒221-0864
 - 神奈川県横浜市神奈川区菅田町19
 - 電話 045(471)1300

熊本地震支援

寄付者一覧 ※敬称略・五十音順

サンライフ(愛知県)、サン・ビジョン(愛知県)、はなの家とむろ(神奈川県)

長野県

社会福祉法人 ハートフルケアたてしな

介護老人福祉施設

すずらん



北佐久郡

～「人生100歳、いつまでも元気に暮らしたい」を応援～



一歩足を踏み入ると木の香りが...

【木の香り漂う施設】
新施設は、長野県下初となる「大規模木造作り」として設計・建設されました。地元立科産カラマツ材も使用しておりますので、一歩入ると木の柱・木目が目の前に広がり、同時に木の香りが漂うことで、入居者・利用者・職員



施設全景

【新名称すずらん】
日本百名山のひとつ、蓼科山の裾野に広がる立科町は、南北に細長く、ひょうたんのようユニークな形をした人口7500人の町。平成元年から公立（佐久広域連合）の特養「徳花苑」から始まり、デイサービス2か所、訪問介護、グループホーム、居宅介護支援等地域の介護をすすめる「人生百歳、いつまでも元気に暮らしたい」を応援してきました。

平成25年4月より「公立」から「社会福祉法人」での経営に転換すると共に、特養の定員増（定員100名）に伴う個室ユニット特養の事業に着手し、本年4月に新名称「すずらん」として生まれ変わりました。



【人材確保・育成に向けて】
介護職場の人材確保が困難な状況が続く中、自法人の「強み」をアピールし人材確保を図っています。求人広告よりもより、地元での説明会だけでなく、県外での説明会への参加、各種学会や長野県高齢者事業協会への出席・参加など、対外的な法人のブランド力も高めながら、一方で地域とのつながりを大切にしていけるよう考えております。

【自立支援介護への取り組み】
移転も無事終わり、増床した分の入居者の生活も始まり、いよいよ本格的な稼働へと進んでおりますが、建物等ハードの一新だけでなく、ソフトの面となるケアについてもユニット体制に「自立支援介護」を加えるべく取り組んでおります。水分・食事・排泄・運動を基本としたケアを展開することにより、入居者様の自立性を回復し、意欲を持つ生活できるような特養を目指してまいります。また、「自立支援介護」にはユニット単位で個々に取り組む体制をとることで、それぞれが切磋琢磨し評価しながら高めていけるよう工夫しております。



地域交流スペースを活用して地域交流



にも住み慣れた自宅を思わせる様な優しい建物となつています。また地域との交流を重視し、地域交流スペースやカフェも併設した他、施設内保育所も開設しましたので、小さなお子様が居る職員の方も安心して預けられる環境が出来、施設・職員それぞれがお互いを助け合える職場となっております。

【石井多恵子施設長から】
個室ユニット型施設として増床移転しましたが、立派な建物に追いつくケアを整えていかなければいけないという思いをどう実現していくか、思い悩む日々です。入居者様を中心に据えた視点ケア、うまく表現できない個々のニーズを引き出す介護技術、生きる意欲を引き出すところに視点を置き、自立支援の取り組みを始めました。ユニットになったことで水分についてはより提供しやすくなり、摂取量アップでの良い変化が報告されました。推進協での研修を振り返りつつ、リーダーはじめ職員と一緒に悩んでいきたいと思えます。

【自立支援介護への取り組み】
移転も無事終わり、増床した分の入居者の生活も始まり、いよいよ本格的な稼働へと進んでおりますが、建物等ハードの一新だけでなく、ソフトの面となるケアについてもユニット体制に「自立支援介護」を加えるべく取り組んでおります。水分・食事・排泄・運動を基本としたケアを展開することにより、入居者様の自立性を回復し、意欲を持つ生活できるような特養を目指してまいります。また、「自立支援介護」にはユニット単位で個々に取り組む体制をとることで、それぞれが切磋琢磨し評価しながら高めていけるよう工夫しております。



石井施設長



施設内研修でケアの体制を整える

【人材確保・育成に向けて】
介護職場の人材確保が困難な状況が続く中、自法人の「強み」をアピールし人材確保を図っています。求人広告よりもより、地元での説明会だけでなく、県外での説明会への参加、各種学会や長野県高齢者事業協会への出席・参加など、対外的な法人のブランド力も高めながら、一方で地域とのつながりを大切にしていけるよう考えております。

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田720-1 TEL:0267-56-1955 FAX:0267-56-3665

【定員】特養85名、ショート15名、併設デイサービス40名

連載 第8回【最終回】

認知症 あれこれ

認知症ケアの理念



今回で「認知症あれこれ」の最終回とさせていただきます。最終回は認知症ケアの理念についてです。

各事業者や施設には運営理念と呼ばれるものがあると思いますが、「認知症ケア」の理念はどうでしょうか。「認知症ケア理念」とは、認知症の人をケアするうえで向かうべき方向性を示すものと言われています。認知症ケアの理念がなければ、介護者が自分の行動を選択する際の基準がないということになります。要するに場当たり的なケアになってしまうということです。「認知症ケアの理念」は認知症の人の立場に立つてその人が安心・安全に暮らすことを目指すものであり、介護者のための理念であってはならないということです。

認知症ケアを考えたうえで必要なのは、「認知症者にとっての望ましい生活」とは何かという視点であります。認知症ケアに沿ったケアを実践するためには、理念の内容を具体的に理解することになります。

時に理念を構築しても理念に沿ったケアの提供がなされない場合もあります。要因としては、組織の問題、人手不足といった理由で実践されないケースもあると思いますが、そこで終わってしまったら意味がありません。介護者自身が日々のケアの場面を振り返り、自己の課題等を整理していくことが大切と考えます。

なお、自己課題等を整理していくうえで次の内容等を設定してみるのも良いかと思えます。①自身が現在行っているケアで、理念に沿っているケアは？②自身が現在行っているケアで、理念に反している原因は？③理念の実現を阻害している原因は？④理念の実現に向けて必要なことは？などです。

私たちが生きていくうえで、安心、安全に暮らしたいと思うのは全ての人の共通した思いであります。認知症の方々も同様であることを忘れないようにしたいものです。

(認知症介護指導者 秋津克巳)

社会福祉法人 白寿会
特別養護老人ホーム
プレミア扇 (東京)
施設長:川名美枝子

プレミア扇は、開設当初から地域との繋がりを大切にしている施設で、今年で開設10周年を迎えました。地域交流会や地域の方々へデイフロアを無料で開放し、地域ストレッチ体操など、地域にお住まいの方々のお手伝いになればと考えて取り組んでいます。

デイフロアを無料開放 朝ヨガ体操で 地域交流

今回は、地域交流会をご紹介します。毎年11月の第1日曜日(平成28年度は11月6日)に、模擬店・バザー・野菜の詰め放題・プラパン作りをしています。昨年は老若男女問わず、276名の方が遊びに来て下さり大盛況に終わりました。皆さんが飽きないように新しい取り組みを今年も考えています。

もう一つ施設内のご紹介になります。特養の入居者や短期入所生活介護の利用者を対象に機能訓練士が行っている、【朝ヨガ体操】です。毎朝、入居者が一つのフロアに集まりストレッチ体操とヨガ体操をしています。天気が良ければ屋上で青空のした体操を行う事もあります。日頃と違う場所で行う体操では皆さん笑顔でイキイキと体を動かされています。今後も地域との繋がりを大切に、地域に必要な施設作りを目標に精進出来たらと思います。(生活相談員:倉根 司)



機能訓練士の指導の下にストレッチ



家族ボランティアのお手伝いでバザーも大盛況!



青空の下で朝ヨガ体操



子供たちはプラパン作りに夢中



社会福祉法人 久住会
特別養護老人ホーム
天空の杜 (福岡)
施設長:藤村二郎

天空の杜では、昨年末より、食の満足度を高める目的で行事食をスタートさせました。

食の満足度を高めたい 行事食



行事食とは、一律に提供していた食事(おやつ含む)を入居者の嗜好や嚥下状態を考慮しながらユニット毎にメニューから考えてもらうことを前提としています。開始当初は、それまでのおやつの考え方から抜けることができず、また、入居者と共々作る楽しさや大切と理解していながらも、他の仕事との折り合いが上手にできず、「単に職員の負担が増しただけ」との声もありました。



おいなりさん作り
酢飯の味は、おふくろの味。お揚げいっぱいにつめ込んで。



久しぶりに親子で料理。直伝の腕前をチェックします。



取れたてのきゅうり冷やしてそのままでも十分おいしいですよ。



梅ジュースにするか?梅ジャムを作ろうか?ヘタ取りは丁寧に。



今でも現役の主婦。料理はまかせて!

介護ニュース・ダイジェスト

7月1日～7月31日

厚生労働省や介護関係団体などの動向をまとめました。詳細はHPなどで確認してください。

■待機者減少 東京都（7月1日）

「要介護3以上」が影響

東京都高齢者福祉協議会の2015年調査によると、特養待機者が13年より18%減少した。東京都は「新規入所が原則要介護3以上に厳格化されたことが大きな要因ではないか」と説明している。埼玉県、神戸市、北九州市などでも減少した。

■介護福祉士試験の概要（7月1日）

締め切りは9月9日

厚労省は第29回介護福祉士国家試験の概要を発表した。筆記は平成29年1月29日（日）、実技は同年3月5日（日）、合格発表3月28日（火）。受験申し込みは8月10日（水）～9月9日（金）まで。「実務経験コース」は実務者研修修了が条件となる。

■地域システムで論点（7月4日）

医療介護確保促進会議

第7回医療介護総合確保促進会議で厚労省は地域包括ケアシステムの具体化に向けた連携として3つの論点を示した。①入院退院時における切れ目のない視点②居宅における切れ目のない視点③多職種連携に関する視点。構成員から「主任ケアマネジャー」の位置付けを求める意見などが出た。

■社福法改正の内容を説明（7月8日）

厚労省全国会議 7月臨時号で既報

改正社会福祉法の29年4月1日施行を前に、厚労省は全国担当者会議を開き、改正の概要と今後のスケジュールを説明した。6月20日に事務連絡した「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項」や定款例（案）に基づいて評議員（会）、理事（会）、会計監事人などの新設・変更の注意点を説明した。今年10月以降、会計監事人設置基準など（政令）、社会福祉充実計画の作成など（省令）、社会福祉法人審査基準など（社会・援護局長通知）を发出する予定。

■軽度者の給付見直しを（7月11日）

経済財政諮問委WG

政府の経済財政諮問会議・社会保障ワーキングチームは、29年度予算編成に向けて社会保障費関連予算の方針をまとめた。概算要求は（8月）最近の伸び率の実績を勘案して自然増を見込むが、本予算は（12月）制度改正によって生じる減少（適正化）を見込んで編成。介護関連の事例として「要介護認定率や1人当たり介護費の地域差を分析し、市町村による給付費の適正化を促す」「介護納付金の総報酬制を導入する」「軽度者の生活援助サービスの地域支援事業移行や福祉用具貸与の給付を見直し」などを挙げた。

■給付縮小めぐり激論（7月20日）

介護保険部会 1面参照

厚労省が示した①軽度者への生活援助サービスの介護保険事業から市町村の地域支援事業へ移行すべきか②福祉用具貸与・販売、住宅改修の課題をどう解消するかについて審議した。軽度者の給付縮小と地域支援事業移行では「財政事情から軽度者への介護給付縮小（地域支援事業への移行）はやむを得ない」とする賛成意見と、「給付縮小はかえって重度化につながる」「地域支援事業は市町村によって格差があり、検証の結果も出ないうちに移行するのは好ましくない」とする反対意見が激しく対立し、結論は持ち越された。

■高年齢者世帯4世帯に1世帯（7月12日）

15年国民生活基礎調査

厚労省が発表した2015年の「国民生活基礎調査」によると、65歳以上の高年齢者世帯は約1271万4000世帯で、全世帯に占める割合が25.2%となり、初めて4分の1を超えた。高年齢者世帯の49.1%が単独世帯。

■人口減少幅 過去最大（7月13日）

16年人口調査

総務省の住民基本台帳に基づく「2016年人口調査」（今年1月1日現在）によると、人口は1億2589万1742人で前年より27万1834人減り、過去最大の減少。減少幅は0.22%で過去最高。うち65歳以上の老年人口は3347万1594人で全体の26.59%を占める一方、生産年齢人口は7628万7032人で60.60%。約2.2人の現役が1人の高齢者を支えている計算。

■年内に高齢者医療見直し（7月14日）

医療保険部会

経済財政諮問会議などの指摘を受け、高齢者の高齢療養費制度と後期高齢者の窓口負担の見直しについて年内までに意見を集約することを決めた。

■訂正とお詫び「推進協ニュース113号（7月号）」の記事中に誤りがありました。お詫びし、訂正します。

○4面「介護関連ニュース・ダイジェスト」の「処遇改善調査案を了承」の3行目「28年3月、公表の予定」を「29年3月、公表の予定」に訂正します。

ズバリ回答！

人事・労務のお悩み

◎同一労働同一賃金

【今月の相談内容】

「同一労働同一賃金」が言われています。非正規の職員の賃金を正規職員並みに揃えた場合、人件費が膨らみ、他の予算項目にも影響が出てくる気がします。今後どのような対策が必要でしょうか？

6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、欧州の制度も参考にしながら「同一労働同一賃金」を実現する方針が示されました。「正規職員と同一労働」であるかどうかは、職務調査がその鍵になってきます。職務調査とは、職務の内容、特徴、責任、権限、資格要件等を調査分析することによって、他の職務との違いを明確にすることをいいます。さらに、先月掲載しました「採用計画」や勤務表により配置される職員との突合せにより、同一労働性についての判断ができる状況になります。

欧州では合理性要件を採択しているのに対し、日本では労働契約法20条等により「不合理と認められるものであってはならない」という不合理性要件を採択しています。いずれにせよ「根拠固め」は必要となってくると思います。顧問に社会保険労務士等がいれば、相談しながら就業規則等の諸規定の整備も行うとうと良いでしょう。

また、これにより各種予算項目が膨れ始める傾向はあると思います。とりわけ人件費については、本年10月の施行である501人以上の労働者規模の企業で週20時間以上勤務する非常勤的な労働者は、健康保険と厚生年金の加入が義務付けられ、純粋な賃金たる人件費だけでなく、法定福利費も増加してきますので、経営指標の人件費率（人件費÷サービス活動収益）×100）その他の経営指標等においても事務職員レベルでその理解と把握が必須になってきます。

今回は、参考までに「社会福祉法人の経営指標ハンドブック」を作成し、推進協HPの会員専用ページに掲載いたします。様々なご意見や解釈はあると思いますが、あくまで絶対的なものではなく、一つの参考としていただければ幸いです。（監事・社会保険労務士 栗田淳二）

高齢者のリハビリ

【第5回】介護者の腰痛対策について

腰痛を「なくす」方法は…？

人間は進化の過程で二足歩行になったため、腰痛は誰もが避けられない病となっています。漢字の構成をみても腰は「肉月」に「要」と書き、昔から重要な部分であると理解されていたことが分かります。日本人の約8割が腰痛を経験するといわれているため、「なくす」のではなく、「予防する」ことが大切であるといえます。したがって罹患しても症状や身体への影響を最小限にとどめることが重要です。

特に介護業界では腰痛は離職の原因疾患であり、厚労省も腰痛対策に以前から力を入れていきます。その一環として、ノーリフティングポリシーという概念も広まっており、リフトやスライディング

ボード等の福祉機器も多用されるようになりました。腰痛を予防するためには労働衛生管理体制の確立や環境整備など、多くの施設や事業所において様々な取り組みがなされています。

リハビリ的視点からみると、やはり大切なのは普段から動きやすいカラダをつくっておくことです。具体的には就業前のストレッチや軽体操がおすすです。また、体重が重い腰への負担になるため、標準体重を維持することが理想です。局所的な対策としては、股関節や下部体幹の柔軟性向上かつ筋力強化などが挙げられます。さらに、介助時の身体の使い方工夫したり、被介助者の能力を最大限に引き出す方法を習得したり、福祉用具を適切に使用することも大切な対策となります。

今一度、各施設で腰痛対策を見直し、安全かつ安心な職場環境をめざしましょう。（社会福祉法人 兼愛会 統括リハビリテーション担当 鳥澤清人）

【用語解説】
フレイル 英語の frailty（フレイルティ）略称で、医学的には年齢に伴って、筋力や心身の活力が低下した状態のことです。日本老年医学会は「健全な状態と要介護状態（日常生活でサポートが必要状態）の中間の状態を指す」と定義しています。

①体重が減少 ②歩行速度が低下 ③握力が低下 ④疲れやすい ⑤身体活動レベルが低下。この5つのうち、3つが当てはまるとフレイルとみなされます。

サルコペニア 加齢により体内の筋肉の合成と分解のバランスが崩れて、筋肉量が減少する現象を表します。

ロコモティブシンドローム 骨や関節、筋肉などが衰え、「立つ」「歩く」といった基本的な動作が困難になり、要介護や寝たきりになってしまうこと、そのリスクが高い状態を言います。

平成28年度
ユニットケア研修
受講者募集
お申込みは Web で
suishinkyo.net

お申込みは Web で
suishinkyo.net

第2回ユニットケア施設管理者研修
(10/26～28 福岡会場)

- 今後の予定
- 社会福祉法人制度改革セミナー（東京）
8月23日（火）14時～16時40分 A P P 川
 - 第2期リーダー研修
沖繩：8月31日（水）～9月2日（金）沖繩産業支援センター
東京：9月7日（水）～9日（金）羽田タートル
静岡：9月14日（水）～16日（金）男女共同参画センターあざれあ
個別ケア研修
 - 第2回ユニットケア施設管理者研修（福岡）
10月26日（水）～28日（金）リファレンス駅東ビル